

## 平成14（2002）年度発展途上国研究奨励賞の表彰について

アジア経済研究所は、昭和38年以来、発展途上諸国の経済などの諸問題に関する優秀論文の表彰を行ってきた。昭和55年には、「発展途上国研究奨励賞」として、この領域における研究水準の向上に一層資することを目指して、その対象を社会科学およびその周辺の調査研究事業の著作全般に拡大した。表彰の対象は、前年の1月から12月までの1年間にわが国で一般に入手できる形で公開された図書、雑誌論文、文献目録などで、発展途上国の経済、社会などの諸問題について研究し、また分析したものである。

平成14（2002）年度は各方面から推薦された59点を審査したが、最終審査で下記の作品が選ばれた。表彰式は7月3日に当研究所において行われた。

---

### 〈受賞作〉

『近代スーダンにおける体制変動と民族形成』（大月書店）

栗田禎子（千葉大学文学部助教授）

---

### 〈審査委員〉

委員長：川野重任（東京大学名誉教授） 委員：大和修（朝日新聞社論説委員）、高阪章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）、寺西重郎（一橋大学経済研究所教授）、中兼和津次（東京大学経済学部教授）、原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）

### 〈最終審査対象作品〉

最終審査の対象となった作品は受賞作のほか、次の5作品であった。

王 保林著『中国における市場分断』（日本経済評論社）

苑 志佳著『中国に生きる日米生産システム——半導体生産システムの国際移転の比較分析——』（東京大学出版会）

大原盛樹著「中国オートバイ産業のサプライヤー・システム——リスク管理と能力向上促進メカニズムから見た日中比較——」（『アジア経済』第42巻第4号）

岡本次郎編『APEC 早期自由化協議の政治過程——共有されなかったコンセンサス——』（アジア経済研究所）

宮本謙介著『開発と労働——スハルト体制期のインドネシア——』（日本評論社）

5作品のうち、大原著「中国オートバイ産業のサプライヤー・システム」と岡本編『APEC 早期自由化協議の政治過程』は次点となった。

栗田禎子『近代スーダンにおける体制変動と民族形成』

はら ようの すけ  
原 洋之介

本書は、19世紀初頭から1980年代までを対象とした、スーダンの政治史に関する第一級の研究成果の報告である。エジプト支配下、マフディー国家、英領時代、そして独立以降という時代区分をした上で、その各時期について社会変容の分析をふまえて、変革主体としての民族の形成と体制の成立・維持・変質との相互連関の立体的把握に取りこむことで、近現代の政治史の構築に成功している。

これまでも西欧においては、近代世界システムの底辺に位置付けられたスーダンに関して、主として従属論的問題意識に基づく研究が、数はそんなに多くはないが、公刊されている。しかしこれらは、狭義の経済・階級分析に集中しており、政治史上の重要な事件を、全体として説明できる歴史の構造的把握にまで鍛え上げる努力は不足していた。たとえば、その近現代史を彩っている多くの政治的危機を「アラブないしイスラムと黒人との対立」に還元して事足れ

りとするような分析が散見されている。こういう研究では、「民族」のとらえ方があまりにも平板であり、また分り難い現象をすべて民族対立・紛争に還元させてしまうという歴史動態をみる構図形成に関して安易な態度がみられている。こういう学界の現状をふまえるとき本書が、世界の研究水準を大きく高めたことは間違いない。

我が国では、アフリカ大陸で最大の面積を持ち、アラブとブラック・アフリカ双方のアイデンティティを持っているスーダンに関して、本格的な研究は本書の前には存在していない。この点で本書は、日本の中東・アフリカ研究に大きく貢献してくれている。しかし今我が国で、学問研究の社会への還元が大きな課題とされていることを鑑みると、著者に本研究をふまえたスーダンの現代史に関する啓蒙書の執筆を期待するのは、評者ひとりだけでないであろう。

(東京大学東洋文化研究所教授)

## ●受賞のことば——栗田禎子

本書はスーダンという、日本社会では日頃意識されることも少ない国の歴史について不器用に書き連ねた書物なので、何か賞の対象になるとは考えたことがなかった。受賞の知らせを受けて、驚くと同時に、とても嬉しく感じている。

拙い仕事を評価してもらうことができたという喜びの中で思い出すのは、1985年に初めてスーダンを留学した時のことである。当時のスーダンは16年間続いた独裁政権が民衆蜂起で打倒された直後で、民主的空気がみなぎっていた。私は日本にいる頃からスーダンの勉強を始めてはいたのだが、その時まで19世紀のマフディー運動や「1924年革命」といった過去の民衆運動の歴史が現在のスーダン国民にとってどれだけ切実な意味を持つか、あるいは「スーダン人とは何か」という「民族」の問題が目前の政治課題としてどれほど重要なものであるか、分かってはいなかった。民衆蜂起後の熱気の中で毎晩のように開かれるさまざまな政治集会に参加したり、あるいは大学の知人、居候先の家族などと話す中で、私はかつてないほど多くを学んだ。1987年の帰国後、本書の原型である博士論文の執筆に取り組んだが、遅々として進まない作業の中でも常に支えになったのは、留学時代の思い出であり、研究を通じてスーダンの人々と連帯できるというナイーヴな確信であった。

さまざまな方に迷惑をかけながら論文が完成したのは結局1993年、運良く出版できたのは2001年のことで、その間にスーダンではクーデタが起き、社会主義圏の崩壊、湾岸戦争を経て

国際情勢も一変してしまった。現在、世界的に見てスーダンを含む「発展途上国」の状況は暗澹たるもので、楽観的展望を持つことは難しくなっている。しかし今回の受賞で、もう一度初心に返って研究を続けよ、と強く励まされた思いがしている。関係各位、これまで支えて頂いたすべての方々に感謝すると共に、今後も研究に微力を尽くすことを誓いたい。

### 略 歴

1960年生まれ。

1983年 東京大学教養学部教養学科アジア科卒業。

1990年 東京大学大学院総合文化研究科地域文化専攻博士課程単位取得退学。

1993年 博士号取得（学術博士）。

東京都立大学人文学部史学科助手、国立民族学博物館助手を経て、1995年4月千葉大学文学部史学科助教授、現在に至る。

1985～87年、93～95年、野間アジア・アフリカ奨学金、国際文化会館新渡戸フェローシップを得て、エジプト・スーダンで調査・研究。

### 主要著作

#### 著 書

『*Ali 'Abd al-Latif wa Thawra 1924* [アリー・アブド・アッ・ラティーフと1924年革命]』Cairo: The Sudanese Studies Center, 1997.

『イスラーム世界の解説』（共著）（神奈川大学叢書 第6巻）御茶の水書房 1995年。

『新版 戦後世界史』（共著）大月書店 1996年。

#### 編 著

『中東——多元的中東世界への序章——』（「〈南〉から見た世界」シリーズ 第4巻）大月書店 1999年。

#### 訳 書

W. S. ブラント『ハルツームのゴードン』リポート 1983年。

大原盛樹「中国オートバイ産業のサプライヤー・システム  
——リスク管理と能力向上促進メカニズムから見た日中比較——」

本稿は、リスク管理と技術開発のあり方から、中国のオートバイ産業におけるサプライヤー・システムの特徴を明らかにしようとしている。そこでは、激しい競争と急速な需要の成長および変化という市場環境、経営・技術面における企業の能力不足によって、中国の同産業はスポット取引・外部市場型のサプライヤー・システムになっており、これは、比較的安定的な市場環境と高い企業能力の下で、長期固定的な内部市場型システムをとっている日本の企業と対照的であると結論づけられる。この結論は、主として個別企業40数社の聞き取り調査による広範な状況証拠でサポートされている。

総じて、本稿はまとまりよい論考であり、主題お

よび分析視角とも明確であり、示されている状況証拠を見る限りでは結論は説得的に導かれていると言ってよい。ただ、気になるのは、初めにストーリーが想定されており、それと矛盾しない、もっともらしい状況証拠だけによって補強されているという印象を免れない点である。ここはやはり、統計的分析枠組みを策定し、集積したマイクロデータを用いることによって反証可能な数量的分析方法を採るべきではなかったか。斬新な視角を提供するというよりは、直観的にもっともらしい事実発見であるだけに、断片的・叙述的なアプローチに留まらず、数量的実証分析に持ち込む今一步の努力を要求したい。

岡本次郎編『APEC 早期自由化協議の政治過程  
——共有されなかったコンセンサス——』

本書では、地政学的、歴史的に形成されてきた政治制度をベースに、EVSL（早期自主的分野別自由化）をめぐる各国の貿易政策決定過程が、グローバル化・地域統合化など国際経済環境の変化への対応として興味深く描かれている。EVSL という共通課題への対応として横並びに各国の対応を見ると、同時進行のドラマとして政策決定過程の比較対照がビジュアルであり、それ自体がドキュメンタリーとして価値を持っている。新たな分析方法や新たな洞察が得られたという印象はないが、協議体であるAPECを貿易交渉の枠組みとして利用しようとした動きが挫折する過程を対象として各国の貿易政策決定過程を透視した論考のコレクションとして面白

い。

これに引き替え、政策決定過程を国際交渉と国内合意形成の2側面の相互作用から見る「2レベル・アプローチ」という切り口から見ようとする分析枠組みは、同政策決定メカニズムの理解を助け、あるいは深める上でどれほど貢献しているのかに疑問が残った。また、終章では、「はしがき」で呈示した疑問に答える形で、合意形成原則に関する合意がなかったことがEVSL交渉の失敗の原因だとしているが、あえて全体を貫くストーリーを作りあげる必要もなかったのではないか。

(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)